

日本輸出入銀行

——從属化・軍事化の貿易金融中枢としての——

武藤守一

一、序

- 二、日本輸出入銀行創設の從属的軍事的背景
- 三、變転する設立過程に現われた矛盾点
- 四、日本輸出入銀行の組織と業務に現われた矛盾点
- 五、日本輸出入銀行融資の從属的軍事的性格 (一)
- 六、日本輸出入銀行融資の從属的軍事的性格 (二)
- 七、結語

二、序

私は先に、敗戦後アメリカに從属化し、軍事化の途を一路辿りつつある日本経済において、国家資金が極めて大きな推進力となり、その形態は變遷があつたものの遂に日本開發銀行として一応完成され、この日本開發銀行

が如何に日本経済の軍事化・従属化の資金的中枢として大きな役割を果しつつあるか、また今後果して行くであらうかを論じ、それは全時に日本経済の混乱をまき起し、日本開発銀行が資金的中枢であるが故に汚職の中枢ともならざるを得なかつた必然性についても論じたのであつた（『立命館経済学』第三卷・第三号）。

日本開発銀行の設立によつて、日本経済の従属化・軍事化への資金的中枢が出来上つたのである。然しながら日本経済は資源に乏しく重要な原材料の大部分を海外に依存しなければならず、その決済として原材料に加工し製品として輸出しなければならぬ。植民地を領有していた戦前の帝国主义日本においてすらそうであつたのであるから、ましてすべての植民地を喪失した戦後においては海外依存度は一層高く、貿易の発展なしに日本経済はあり得ず、貿易の発展なしに米日独占資本にとつて日本経済の従属化・軍事化を進めることさえ不可能となるのである。かくして日本貿易の発展は、現在では日本経済発展のために必要であるというよりも、最大限利潤追及のために日本経済を破壊し国民生活を窮乏化せしめる米日独占資本にとつても絶対に必要なのである。

然し戦後の日本貿易は容易ならぬ障害のために遅々とした歩みを続けて来た。①戦後ソヴェット同盟の軍事力経済力が非常に強まつたばかりでなく、東欧諸国および中国における人民民主主義革命は成立し、ソ同盟を中心とするこれら諸国間の貿易は急速に拡大し、ここにスターリンのいう二つの世界市場が確立した（スターリン「社会主義の経済的諸問題」）。それは資本主義世界市場の縮小であり、資本主義陣営の一員としての日本貿易市場の縮小である。②敗戦直後の日本貿易は完全な占領軍の管理貿易であり収奪貿易であつた。その後次第に緩和されたものの完全に占領軍によつて支配され、講和独立後といえども実質的には変化がない。ヨーロッパ諸国の貿易額はすでに戦前に回復し突破しているにかかわらず、日本の輸出は三分の一、輸入は五割という低い状

態に止まり、対外収支の赤字をようやく特需によつて補つているに過ぎない。無価値化した余剰物資をおしつけられ、高く買われ、売る場合は安く買いたたかれては日本貿易の発展はあり得ない。③ ココムおよびバトル法による日本貿易に対する禁止または制限は日本貿易発展の余地を完全に奪つている。吉田政府が中国貿易を如何に過少に評価しようとも、戦前の数字および現状からして、中国貿易、さらに拡大して東西貿易を無視して日本貿易の発展があり得ないことは今さら証明するまでもないところである。東西貿易拡大の国民的輿論の高まりに對し米日独占資本は必死に妨害し、それが不能または不利と知つてそれを有利にしようとする努力している。

然し上述した如く、米日独占資本にとつても日本貿易が發展し対外収支を好転せしめなければ、従属化と再軍備化をおし進めて行くことさえ出来ない。そこで米日独占資本はデフレ政策を強行し、すべての負担を中小企業・労働者・農民・市民に転化し、低価格↓輸出増↓対外収支好転↓軍需資材および余剰物資輸入↓従属化と軍事化を図らうとしている。日本の貿易がこのような基本的政策に規定されたものとして、貿易金融政策が把握されねばならないのであるが、その重要な一翼を果すものとして日本輸出入銀行が浮び上つてくるのである。かくして國家銀行たる日本輸出入銀行は、米日独占資本の従属化・軍事化政策の下における貿易金融政策の集中的機関としてその姿を現わしている。

日本輸出入銀行の以上の如き性格は、すでに同行の成立過程に最もよく現われているが故に、われわれはまず同行の成立過程を内外諸情勢の変化のうちに追求しよう。次いでその観点から同行の組織と運営を検討し、最後に同行運営のうちでも特に融資面に現われた米日独占資本に對する従属化・軍事化的性格を検討することにしよう。

二、日本輸出入銀行創設の従属的軍事的背景

以上の如くにして、基本的にはアメリカ独占資本は日本独占資本を従属的に結合し、一方においては縮小した資本主義世界市場で最大限の利潤を追求するため、嚴重な制限とおしつけを強行し、他方においては国民大衆に負担を転化するデフレ政策を強行し、価格を引下げて貿易を好転せしめ、再軍備化を推進しようとする。その貿易拡大の方向は東南アジアであるが、アメリカ独占資本はこれによつて日本の従属的再軍備化が進み、さらに東南アジアにおけるイギリス勢力を排除し、アメリカの指導する東南アジア防衛体制を推進することが出来る。日本の独占資本はその下請として東南アジアに進出することが出来、やがては戦前の帝國主義日本の姿を夢みることが出来るというわけである。このような東南アジア貿易を強力に進めるためには、貿易金融面において國家資本の力を俟たねばならない。かくして創設されたのが日本輸出入銀行である。「輸出入銀行はアメリカの対東南アジア政策（ポイント・ホオア）の一環としての侵略的な日本独占資本の強化と國家資本による補完・援助の機関である」（『日本資本主義講座』第四卷、二一〇頁）といわれる所以である。

まず日本輸出入銀行設立に至るまでの背景としての日本經濟の推移を辿らう。日本帝國主義は戦争に敗れて無惨な姿を残し、日本独占資本はアメリカ独占資本に従属化する以外に存続の余地は与えられなかつた。日本經濟は完全に収奪の対象となり、その収奪は国民大衆に転化することによつて日本独占資本は生きる途を求めた。國民大衆は二重の収奪の対象となつたのである。さらに一九四九年以来ドッジ・ラインが強行され、全年における財政の対民間揚超は六五二億円に上り、その結果金づまりと破産が激化し、物価は暴落し、滞貨は増大し、失業

者は街にあふれ、このようなドッチ・ラインの進展を反映して一九五〇年四月一日株価は取引所再開以来の最低値を現出するに至つた。かくしてドッチ・ラインの強行により、金づまりのために中小企業は破綻し、失業者は増大し低賃金がおしつけられ、さらに農民に対してはアマ

リカ余剰農産物が大量に輸入されることによつて犠牲を要求することとなつた。然し日本独占資本は日銀貸出を通じて滞貨融資を獲得し、中小企業の破綻を通じて集中と独占の強化を図つたのであつた。

かくして米日独占資本による最大限利潤追求のためのドッチ・ラインは一面において成果を収めつつも、他面においてそれは国民大衆を窮乏化せしめることによつて獲得したものである

が故に、国内購買力を縮少せしめる結果となり独占資本は自己の基盤を弱体化させるといふ矛盾に当面せざるを得なかつた。ここに米日独占資本はさらに国民大衆の負担において輸出を増大させる方向に道を求め、海外市場に眼を向けざるを得なくなつた。然し既に述べた如く種々の制約の下では頗る困難な問題であつた。その結果は敗戦以来毎年巨額の入超を続けて来た上

表に明らかに示されている。特に輸入のうち援助輸入が総額の

輸出入通関実績

	輸 出	輸 入		出 入 (△) 超	
		合 計	商業助 定輸入		援助輸入
昭和20年9月 —21年12月	103,292 ^{千ドル}	305,611	112,717	192,893	△ 202,318
22年	173,568	523,542	119,108	404,434	△ 349,974
23年	258,271	684,220	223,216	461,005	△ 425,949
24年	509,700	904,845	370,095	534,750	△ 395,145
25年	820,055	974,339	613,046	361,293	△ 154,294
26年	1,354,520	2,047,892	1,891,182	156,710	△ 693,372
27年	1,272,915	2,028,163	2,022,734	5,429	△ 755,248
28年	1,274,843	2,409,637	2,409,637	0	△ 1,134,794

大蔵省通関統計による

過半数を占めているが、この援助輸入は余剰物資の高価おしつけ輸入であり、商業勘定輸入にしても各種の制限圧迫によつてアメリカ独占資本の最大限利潤追及と日本再軍備に役立たしめられた極めて不利な輸入であつた。

アメリカはこのように貿易面において日本に強圧を加えたのみではなく、あらゆる面から最大限利潤の追及を図つたのであるが、然し次第に深刻化して来る恐慌を避け難く、アメリカ経済自体を急速に軍事化の方向に進めざるを得なかつた。予算に占める軍事費は絶対的にも相対的にも増大し、そのためアメリカ国民は重税に悩まされ、しかも恐慌を回避するためには益々経済の軍事化をおし進めざるを得なかつた。そのためには世界のどこかで砲火が開かれることが必要となり、朝鮮の三十八度線が選ばれたのであつた。相次いで要人の現地視察が行われ、日本および沖繩基地が強化され、民主勢力の弾圧が行われ、特に直前に至つて日共および朝連に対する大弾圧を行つて戦争への途を清掃したのであつた。準備を完了して遂に朝鮮戦争が開始された。それによつてアメリカ独占資本は最大限利潤追及の途を開き、日本独占資本は再軍備経済と特需によつてオコボレを頂戴し、危機を開開し得るばかりではなく、侵略主義に追隨することによつて再びアジアの植民地帝国を建設しようという夢さえ画いていたのではなかつたか。この夢こそ日本独占資本にとつてはあきらめ切れない宿命的な夢なのであり、その時期が今や来たと考えたのではなかつたか。

日本輸出入銀行はかかる内外の諸情勢のうちに、その役割の一端を果すものとして設立されたものであつた。したがつて、それはアメリカ独占資本のアジア侵略に最大限利潤の追求と、その下請機関たる日本独占資本のアジア侵略に最大限利潤の追求という二重の要求に応えねばならず、そのためには強力な国家資本によつておし進められねばならないという、結局、従属的買収的性格と国家資本的性格という二重性を先天的に包蔵したもの

として発足すべく運命づけられていたのであつた。

三、変転する設立経過に現われた矛盾点

日本輸出入銀行は当初からスッキリとした形で設立されたのではなく、内外諸情勢の変化とともに幾変転を重ね、設立後も諸情勢の変化に応じて改正を続け今日に至つているのである。

日本輸出入銀行の原形は日本輸出金融公庫として朝鮮戦争勃発に先だつ半年前の一九五〇年はじめに計画されたのであつた。その意図は、既に述べた如く、次第に深刻化しつつあつた恐慌から脱出するためには輸出貿易を増大せしめる以外には途がなく、そのためには国家的金融機関によつて輸出金融を補強することが絶対に必要であつたというところにあつた。然しこの公庫案は、当時復金融資について国民から嚴重な批判の眼が向けられていた際でもあり、かつまたドッジ・ラインの実施による復金インフレが停止させられた直後のことであつたので、独占資本はその必要を痛感しながらも遂に流産の憂目を見るに至つたのである。

然し国家資本による輸出金融の補強の必要性は絶対的なものであり、ここに公庫案に代つて輸出銀行設立案として再登場したのであつた。この案は、先の公庫案と異つて銀行と称し、コマーシャル・ベシスによる経営を建前とすることを明示した。かくして政府はドッジ・ラインの上に、復金融資に対する国民の批判を回避し、恩恵融資を防止し、コマーシャル・ベシスに立つて輸出特に設備輸出の促進を図り、日本経済自立の条件を整備するといふ名目の下に遂に一九五〇年一月九日日本輸出銀行法が制定され、それに基づき全月二八日には日本輸出入銀行として成立したのであつた。その時には既に朝鮮戦争は勃発しており、情勢は変化したといふものの、米

日独占資本の基本的方向は変わらず一步進められたに過ぎず、したがって日本輸出銀行は公庫案とは形式的に異つていようと、依然としてそれは米日独占資本の要求するアジア侵略、そのための輸出増強への国家資本による補完という性格は少しも變る筈のものではなかつた。

この日本輸出銀行の設立は単にそれだけのものではなく、それ以後急速に日本における軍事金融体制を確立せしめる第一歩を進めたものであつた。すなわち「朝鮮戦争勃発とともに特需手形優遇、預金部資金の金融債引受開始、日本輸出入銀行設立等によつて発足した軍事金融体制は、一九五一年以後、体系的に整備されていつた。

その中心は財政収奪を基礎とする政府金融機関および軍需投資のための特別会計の創設であつて、日本開發銀行の設立（五一・四）、大蔵省預金部の資金運用部への改組（五一・四）、半官的金融機関日本長期信用銀行の設立（五〇及び一九五三年度における産業投資特別会計の創設がそれである」（『日本資本主義講座』第四卷、二七五頁）。

さて、日本輸出銀行は五一年二月一日から業務を開始した。資本金は一五〇億円とし、まず昭和二十五年年度一般会計と見返資金特別会計からそれぞれ二五億円、合計五〇億円を出資し、翌二十六年年度の一般会計と見返資金特別会計から一〇〇億円を折半出資し、合計一五〇億円とする筈であつたが、二十六年年度一般会計から七〇億円の出資があつたため、同行の資本金は一七〇億円となつた。

同行業務の基本方針はプラント輸出およびそれに附随する技術提携に必要な長期連転資金を供給することであり、その融資は輸出銀行八対市銀二の割合で協調融資とし、手形の再割引をも行う予定であつた。然しながら、同行設立前後から朝鮮戦争のため各国の再軍備熱が高まり、特にわが國は米軍の前線基地として巨額の特需発注を受けるに至つた。かかる世界情勢において各国間に軍需資材に対する買付競争が起り、輸出の困難よりも却つて

輸入の困難を生ずるに至つた。かくして日本輸出銀行は設立当初からして世界情勢に適應しないという厳しい批判を業界から受けねばならなかつた。かかる批判に対して愛知氏は「わが国の自立の条件を考える時、眼先の情況のみにとらわれることは禁物である。……日本輸出銀行は当分の内は小規模であつても、わが国の貿易金融機構が健全な根を下すというところにその意義を見出すべきであらう」(「エコノミスト」二六、二、一)と答えている。それはともかくとして、発足後わずか半年を経た五一年七月一日には融資範囲を拡大し、中小企業をも融資対象とするに至つた。さらに五二年四月一日には日本輸出銀行法の一部改正を行い、日本輸出入銀行として業界の批判を容れざるを得なかつた。

この看板替を行つたのは第十三国会であり、その時期は占領下から名目的独立への時期に当り、實質が占領下と變らないとしても名目的には独立体へ編成替しなければならなかつた故に、五度会期を延長し、その間に露骨に従属体制と再軍備体制が整えられたのであつた。金融機構についても全様であり、既に触れた如く、長期信用銀行法が制定され、資本金の増額と見返資金の私企業貸付債権の継承を内容とする開発銀行法の改正が行われるなど、従属的軍事的金融体制が確立されたのであつた。日本輸出入銀行については看板替すると同時に、二十七年度一般会計から四〇億円を出資し合計二一〇億円の資本金となり、業務は従来の輸出金融とともに輸入金融ならびに債務保証をも行うこととなつた。

以上の如くにして、日本輸出入銀行は日本輸出金融公庫案から、日本輸出銀行を経て成立したものであり、それは内外諸情勢の変化に適應するものとして、といへば立派に見えるが、実は内外諸情勢の変化におし流されて成立したのであつた。したがつて輸出入銀行として落着いたものの情勢は絶えず変化し、情勢変化による要望に應え

るため五三年八月には日本輸出入銀行法の一部改正が行われ、①融資対象は一段と拡大され、新たにプラント以外の輸出にあつても、それがわが国の輸出振興の見地から必要な場合には融資対象として認めることになり、②融資期限にも従来の最長五年から最長一〇年に、海外投資の場合は一五年に延長され、③従来の協調融資方式以外に単独融資方式が認められることになつた。

かくして、日本輸出入銀行の成立経過を辿るとき、最大限利潤を追求するアメリカ独占資本に従属し、自己もまた独占資本として最大限利潤を追求しようとする日本独占資本が、深化する恐慌、それをめぐつて激変する内外諸情勢の変化の中で確固たる貿易金融政策をたて得ず、右往左往しつつ次第に従属化と軍事化の途におし進められて行く姿がハッキリと浮んでくるのである。

四、日本輸出入銀行の組織と業務

日本輸出入銀行の設立過程を辿れば、以上の如くにして、アメリカ独占資本に従属化した日本の従属的軍事的金融体制確立の一環としての貿易金融政策の推進力として設立されたものに外ならず、この本質によつて同行の組織および業務も規定されざるを得ないことは当然である。

まず、日本輸出入銀行の組織上の性格であるが、それは「公法上の法人とする」と日本輸出入銀行法第二条に明記されていることによつて国家的金融機関であることは疑う余地もない。役員としては総裁一人、副総裁一人、理事三名を置き、そのうち総裁、副総裁、監事は内閣総理大臣が任命し、理事は総裁が任命し、業務については大蔵大臣が監督する。したがつて同行は日本開發銀行と全様に完全な政府の統制下にあり、同行の活動は政策に

拘束されざるを得ない。

資本金については、「政府が一般会計および米國対日援助見返資金特別会計からその全額を出資する」（第四条）と規定し、現在の資本金二一〇億円の形成過程については既に述べたが、現在の内訳は一般会計から一三五億円、見返資金から七五億円、合計二一〇億円であり、その全額が財政出資であり、かつ従属的性格を明示している。さらに資金の借入制限を規定し、また余裕金は国債の保有、大蔵省資金運用部への預金、日本銀行への預金にのみ運用し得ることを定めている。

日本輸出入銀行の業務活動の基本方針は同銀行法第一条に、「日本輸出入銀行は、金融上の援助を与えることにより、本邦の外国貿易を促進するため、一般の金融機関が行う輸出入金融を補充し、または奨励することを目的とする」とうたつているように、さらに第二十四条に、「日本輸出入銀行は第一条に掲げる目的にかんがみ、輸出入金融について、銀行その他の金融機関と競争してはならない」と規定しているように、「補充」と「奨励」が目的とされている。そのために融資は一般金融機関との協調融資として行われ、その割合は輸銀八に対し市銀二とし、その融資対象は一件二千万円以上であると伝えられている。かくして同行の業務活動は市銀や長期信用銀行との関係、特に主として財閥銀行としての甲種為替銀行との関係を分析することなしに把握できないであらう。もつとも既に述べた如く、五三年八月の改正により単独融資方式が新設され、融資範囲が拡大されたものではあつたが、然し単独融資は殆んど質手割引のみで、しかもその実績は挙つていない現状においては本質的には何等の変化も見られない。

ところで、日本輸出入銀行は「一般の金融機関が行う輸出入金融を補充し、または奨励する」という目的を具体

前にはどのようなようにして達成しようとするのであるか。それは次の如き各種項目の業務を通じて行われる。

(1) 設備（船舶及び車輛を含む）並びにその部分品及び附属品で本邦で生産されたもの（以下「設備等」という）の本邦からの輸出及びこれに伴つてなされる本邦法人又は本邦人からの技術の提供を促進するため、本邦輸出業者又は本邦輸出品製造業者に対して資金を貸付けること。但し銀行（市銀、長期信用銀行）が日本輸出入銀行とともにその資金の貸付を受けようとする者に対して資金を融通する場合であつて、その者が銀行を通じて当該貸付の申込をするときに限られる。

(2) 右の場合の必要から生じた手形の割引を行うこと。

(3) 設備を本邦から輸入及びこれに伴つて技術の受入を促進するため、当該国の法令に違背しない場合、外国政府、政府機関、地方公共団体、外国銀行又は外国商店に対して、外国為替の管理に關する法令に従い資金を貸付けること。

(4) 本邦からの輸出の振興を図るために必要な原料、材料その他の物資の外国からの輸入が確實且つ適時に行われることを促進するため、本邦輸入業者又は本邦製造業者に対して資金を貸付け、又銀行に対してこれらの者のためにする手形の割引をすること。

(5) 設備等の輸出及びこれに伴うてなされる本邦法人若しくは本邦人からの技術の提供又は物資等の外国からの輸入を促進するため、輸出入業者、製造業者の債務を保証すること。

(6) 前項目に附帯する業務。

以上の如き業務内容について次の如き問題点があげられる。第一に、以上の如き貸付金又は割引に係る手形又

は債務の保証は、その貸付金の償還期限、手形の支払期限又は保証に係る債務の履行期限が六カ月を越え三年以内の長期のものでなければならず、さらにこれが銀行の通常の条件で資金の供給を行うことが困難な場合に限り、日つ設備等の輸出若しくは輸入（技術の提供、受入を含む）又は外国からの輸入契約が締結され、又は契約の締結が確実になつた場合で、その契約に基づく債務の履行及び当該貸付に係る資金の償還、当該割引に係る手形の支払又は保証に係る債務の履行が確実と認められるときに限り行うことができると嚴重な制限が規定されている点である。

第二に、特に重要な点は、かかる融資又は手形割引は、一九五一年七月一日の改正によつて中小企業にも融資の途が開かれたとはいふものの、実際問題として非常に困難化されていることである。すなわち融資又は手形割引に際しては市銀、長期信用銀行を経由して申込がなされることが要求され、五三年八月の改正によつて単独融資方式が新設されたけれども、その利用が皆無に近い実状にあることからすれば、日常銀行との関係の薄い中小企業にとつては極めて難しい条件だといわねばならない。

第三に、日本輸出入銀行の業務はコマーンシャル・ベーススによるとされているところに問題がある。開発銀行についていわれている如く、「開発銀行の機能はいわゆるコマーンシャル・ベーススすなわち採算を融資の一つの基準とし、この点で復興金融庫の機能と区別される。しかしこの要求は、現実には独占資本以外に対して向けられるに過ぎない」（『資本主義講座』第四卷、二二五頁）のであり、逆にいえば開発銀行のコマーンシャル・ベーススは同行の利用者を事実上独占資本のみに制限しているわけである。これと同じことが日本輸出入銀行のコマーンシャル・ベーススにも該当する。開発銀行にしても輸出入銀行にしても、その資金は国民の税金である財政資金であ

るが、その「財政資金が経済性の原則を持つ貸付資本として与えられることは、それだけ日本の独占資本を搾取と収奪にはげませることとなる。年七分五厘乃至一割の利払いを行った上で、なお企業利潤を挙げる搾取の能力をもつものでなければ、財政資金による補強の恩典に浴せないという訳だ」(同上、二四二頁)、中小企業者は税金を払いながら、コマーシャル・ベーススという制限のために財政資金を独占資本に全部奉仕し、自分は破滅しなければならぬ矛盾に陥っている。

第四に、以上のことからして、輸出企業に対しては日本輸出入銀行は殆ど役立ち得ない存在であることは明らかであり、それは既に述べた如く、同行が米日独占資本による最大限利潤追求のための貿易金融面における担当者として設立せられた経過からして明らかである。それが同行の融資面において、どのように行われているかを見ることがしよう。

五、日本輸出入銀行融資の従属的軍事的性格 (一)

敗戦後種々の貿易金融政策が、ある時は輸出金融にある時は輸入金融に重点を変えながらも継続的に採られて来た。これらの貿易金融政策が戦前のそれと著しく異つている特徴点は、いづれもアメリカに従属化し軍事的性格をもつてゐることである。たとえば一九五〇年九月以来実施された一連の輸入金融政策は、その後五年における急激なホンダ累積に対応するための役割をもつていたのであり、他面アメリカへの従属性が強く現われていた。すなわち「日本銀行外国為替貸付制度(日銀外貨貸、五〇・九実施、五一・一一発止)、輸入決済手形制度(五一・一一実施)、日本銀行別口外国為替貸付制度(別に外貨貸、五二・二実施、五四・三廃止)は、日本銀行が輸入業者に

輸入資金を低利で全額貸付ける制度」〔日本資本主義講座〕第四卷、二二頁）なのであるが、「この金融政策の意義は一つにはこれによつてアメリカがその過剰商品を高値で日本に売込むためのものである。このことは特需によつて蓄積された外貨を棚上げするという政策と矛盾しない。何故かといえば、外貨予算によつて輸入する額を制限して置いて、輸入業者に資金を豊富に与える結果輸入品が買煽られることになるからである」（同上、二二八頁）。このようにして、朝鮮特需による外貨蓄積が放漫な輸入金融政策によつてアメリカ独占資本に高利潤を奉仕することになった。

このような情勢において、さらに既に述べた如き一般的情勢の下に日本輸出入銀行は発足したのであるから、同行の従属的軍事的性格は先天的なものであつたということについても既に述べたところである。それは同行の融資関係を分析する時一層明確な姿で現われて来る。しかもそれについてわわれわに憤激さえ覚えさせるのは、その資金がすべて財政資産であり国民大衆が窮乏化した生活から抛出したところの資金であるという点である。

日本輸出入銀行の資本金二一〇億円のうち、一般会計からの出資金一三五億は国民の税金であり、この意味において日本輸出入銀行に対する出資者なのである。残金七五億円の見返資金からの出資金についても全く全様である。すなわち敗戦直後の食糧不足の時代に、アメリカから援助の名目で多額の余剰農産物が輸入された。その「過剰生産物が日本に押付けられて、それがアメリカの債権となるばかりでなく、この過剰物資が、販売を独占している国家によつて国民大衆に独占価格で押付けられ、この収奪によつて蓄積される貨幣が日本の独占体に資本として貸付けられる。『援助』によつてアメリカは債権者となり日本の独占資本は補強された。その負担は価値を實現し得なかつた筈の過剰生産物——実際にはくえない、使用価値すら持たないくさつた小麦、或いはダニ

日本輸出入銀行品目別融資対象契約実績および融資承諾実績

	51年度(51年2,3月を含む)				52年度				53年度					
	融資対象契約実績		承諾実績		契約実績		承諾		契約実績		承諾		実績	
	件数	金額	比率	金額	件数	金額	比率	金額	件数	金額	比率	金額	件数	金額
電気機械	20	4,051	13	2,256	3	432	3	223	6	367	1	246		
通信機械	1	231	1	115	0	0	0	0	1	29	0	17		
繊維機械	24	4,896	16	2,334	6	829	6	480	21	3,446	11	2,024		
船舶	24	17,356	55	5,949	8	6,875	47	3,959	18	12,751	41	7,394		
車輻	2	1,173	4	544	6	2,544	17	1,388	15	6,530	21	5,180		
開発	1	582	2	416	1	12	0.09	17	2	350	1	205		
その他	11	3,256	10	682	8	3,905	27	1,040	23	6,975	22	2,907		
輸出小計	83	31,549	—	12,297	32	14,597	—	7,107	86	30,448	—	17,963		
輸入									1	108	0	68		
投資									4	625	2	176		
合計	83	31,549	100	12,297	32	14,597	100	7,107	91	31,181	100	18,235		

融資対象契約実績は通商白書(昭和29年度)

融資承諾実績は金融財政事情, 198号

入り砂糖!——に高い金を払った国民大衆が負わされていゝ(同上, 二四五頁)。そのような国民大衆の犠牲において蓄積されたのが見返資金であり、それが輸出入銀行の七五億円なのである。

かくして輸出入銀行の融資は当然に国民大衆の利益において運営されねばならないものである。然し実際問題として、独占の段階において独占資本の上に立つ政治権力は、独占資本の掌握する重要産業に重点的に融資することとなり、そこに恩恵融資・情実融資がつきまとう。ところで輸出入銀行はまた活動も充分でなく、開発銀行に比較すれば資金も小さいけれども、二一〇億円という国民大衆の犠牲の上に蓄積された資金が運営されているのであるから、国民はもつと関心を払うべきである。特に、コマーシャル・ベースに立つといい、投資回収の安全性を図ることは異議ないとしても、そのことから融資が大企業にのみ集中し、中小の貿易業者と製造業者

が完全に除外されているという現実、さらに大企業に融資することから従属化と軍事化が促進されつつあるという現実に対して国民はもつと嚴重な監視を怠つてはならない。

いよいよ輸出入銀行融資の実体を検討することにする。いま輸出入銀行設立以来の三カ年をわたる同行の品目別融資対象契約実績と融資承諾実績を見れば前表の如くである。すなわち融資対象契約実績三カ年合計では、船舶三六、九八四百万円、車輛一〇、二四八百万円、織維機械九、一七一百万円の順序であり、融資承諾額からしても同一の順序である。この融資承諾実績について輸出入銀行の貸出状況を見ると、同行がブランド輸出と設備輸出等への融資に重点をおいていることは当然のこととはいえ、次表の如く数字に明瞭に示されている。

日本輸出入銀行貸出状況（1952年）

	電気 機械	織維 機械	船舶	鉄道 車輛	東南 亞 開 発	その 他	計
1月	35	66	136	0	25	0	264
2月	77	236	684	0	80	0	1,078
3月	136	48	886	0	0	0	1,071
4月	13	11	408	0	43	0	477
5月	0	12	366	0	22	0	400
6月	32	7	411	0	0	0	450
7月	0	0	568	168	14	0	751
8月	0	18	238	56	0	0	313
9月	0	57	318	32	0	0	407
10月	0	1	687	32	0	0	720
11月	0	137	233	28	0	0	398
12月	0	250	926	184	0	160	1,526
計	293	849	5,861	500	184	160	7,855

昭和28年通商白書

このように輸出入銀行の融資が船舶・織維機械・鉄道車輛などに偏重しているのは、それらの輸出による外貨手取率が大きいとか、また戦後世界経済の変化とかいうことも原因として考えられるであらうけれども、それは決して主たる問題ではない。

それは既に述べて来た如く、輸出入銀行が米日独占資本の最大限利潤追求の一機構として成立したという根本的性格からの現われに過ぎないのである。

それは同行の仕向地別融資承諾額がアメリカの世界政策に照応した地域に集中し、いわゆる共産圏に対

しては一件も成立していないという事実にも明示されている。

このような結果は、既に述べて来た如く、従属化軍事化の貿易金融機関たる日本輸出入銀行としては当然のこととはいえ、若しこのままに持続されるならば、国内における軽工業と重工業（軍需工業）の均衡は破れて国民

日本輸出入銀行仕向地別融資承諾額（1952年）

	仕向地	件数	輸出契約金額 百為円	融資承諾額
電気機械	台湾	1	257	132
	韓国	1	77	43
	小計	2	334	175
	台湾	1	216	140
	香港	1	30	17
繊維機械	パキスタン	5	488	286
	ブラジル	3	559	245
	インドネシア	(1)	-8	
	小計	10	1,285	688
	パナマ	7	12,165	4,095
	リベリア	2	2,887	1,540
船舶	タイ	2	206	118
	カナダ	1	1,560	1,021
	韓国	1	71	49
	印度	1	53	31
	小計	14	16,943	6,854
鉄道車輛	チリ	2	1,404	768
	英領マレー	1	12	5
東南アジア開発その他	ゴ	1		12
	小計	1	12	17
	沖縄	2	873	
	合計	31	20,851	8,502

通商白書（昭和28年）

経済は軍事化の方向にいいよ進められるであらう。さらに、その仕向地がアメリカの世界政策によつて支配されたままで推移するならば、わが国の海外市場はいよいよ一方的となり、そこからは輸出増大の明るい見透しは消え去ることであらう。

わが国戦前の貿易状況を考えるまでもなく、わが国はアジアに位置し、輸出入ともアジアが第一位を占め、特に中国貿易の比重が大きかった。六億以上の人口を有し、急速に発展しつつある隣邦中国を無視する貿易金融政策は、米日独占資本にとつては止むを得ないことが理解し得るとしても、それは国民大衆を窮乏化せしめるものには外ならない。

然しそれは単なる貿易金融だけの問題として解決し得るものではない。日本の貿易が完全に従属せしめられ、否日本の経済政治が完全に従属せしめられている、その貿易金融への一つの現われに過ぎない。このような根本的問題との関連においてのみ解決への途は初めて見出されて来るであらう。

六、日本輸出入銀行融資の従属的軍事的背景

現代資本主義において、スターリンのいう如く、独占資本は国家権力と融着しているというよりも、国家権力を隷属せしめ、最大限利潤追求のために利用しつつかあるというべきである。国家金融機関たる輸出入銀行もその例外ではなく、融資は独占企業に限られていることは次表によつて明らかである。すなわち五四二年―五月の四

		件 数	融 資 額	市 銀 融 資
2	月	11 (3)	1,262 (136)	230
3	月	12 (1)	1,928 (124)	330
4	月	13 (3)	1,846 (89)	376
5	月	6 (1)	357 (9)	41
計		42 (3)	5,395 (358)	978
一件平均			128 (44)	23

金融財政事情, 189, 193, 198, 202号
 カッコ内は手形割引

カ月間の実績によれば、融資承諾額は一件平均一二八百万円、手形割引は四百万円となつている。中小企業の参加し得る余地は与えられていない。しかも後に述べる如く、国民大衆の血税たる輸銀資金を極めて低利で独占資本が中小企業を排除して独占し巨額の利潤を貪りつつあるのが現状である。

輸出入銀行の貸出金利は市銀と比較して極めて低利である。しかも五四二年八月からは西独の輸出金融制度を模倣して、輸出仕向地の金利を考慮し、従来年七・〇%であつた基準金利を年六・五%、従来五・〇%であつた最低金利を年四・五%にそれぞれ下げ、新たに国際競争に相手国の金利が年四・五%未満であるため、それより下廻る金利によつて貸付をしなければ

ブランド等を輸出することが、いちじるしく困難である場合に適用される特別最低金利四・〇%が設けられた。

このように輸出入銀行が低利融資をなし得るのは、資金コストが極めて安いからであり、同行がコマージュル・ベークシスの上でというものの、その資金源が市銀とは全然異つていることを考えねばならない。同行と同じ資金源をもつ開銀の資金コストと比べて考えれば、財政出資金は金利的に零の資金であり、見返資金には年五・五%の金利が支払われる。輸銀の資本金二一〇億円のうち財政支出が一三五億円、見返資金が七五億円であるから、経営費を一応除外すれば、資金コストは年一・九%に過ぎない。

このように低い輸銀金利と市銀金利との差額は実質的には輸出入奨励金としての役割を果している。この実質奨励金によつて、わが国輸産業の生産力の低位性がカヴァされ、国際物価水準まで引下げられることによつて輸出が可能となり輸入が容易となるのである。然しそれによつては生産力の低位性を高められず、生産力の増大にもとずく生産価格の引下げではなく、剰余価値部分から支払わらるべき金利の引下げを通じて、企業の負担が軽減され、生産価格以下での輸出が可能になつただけである。しかも問題は、それが可能となつたのは国民大衆の血税が輸銀を通じ貸出されたが故であるから、生産価格以下での輸出可能は国民大衆の犠牲において行われたのであり、それは出血輸出であり、ソシアル・ダンピングなのである。

敗戦以来、独占資本の価値収奪方法は次第に巧妙となつて来た。「かつての如きインフレ政策をとることはできない。なぜならインフレは、直接的には金融資本に利潤を保証するものであるとはいへ、結果として中小資本にも何ほどかの流通利潤を与えることとなり、過剰資本の切捨てには必ずしも有効ではない。独占資本が、もつぱら中小資本の犠牲において社会的過剰資本を整理するためにはインフレ政策にたよるよりも、むしろ別個の方法

——低利資金の重点融資という方法を探り、中小資本にたいする資金供給もできるだけ引締ることが能率的に（資本主義講座）第五卷、二六四頁）である。それを実践に移し大いに独占資本に奉仕しているのが開発銀行、長期信用銀行であり、いま問題にしている日本輸出入銀行である。

以上の如くにして、輸出入銀行はその輸出金融業務において相当独占資本に奉仕しているのであるが、輸入金融業務は極めて不振であつた。輸出入銀行は最初輸出銀行として出発し、その当初からあつた業界からの要望に応え、輸入金融をも行い得る輸出入銀行と改組されたものであるにもかかわらず、輸出金融の融資承諾額が一七億円で全融資承諾額の九〇％を占めるに對し、投資金融の融資承諾額は四件二億円に過ぎず、輸入金融の融資承諾額はさらに少なく僅かに一件一億円に過ぎない状態である（昭和二十九年年度要産白書）。

輸出入銀行の輸入金融業務がなぜ振わなかつたか。まず最初に考えられることは、輸入金融の對象が当面、再輸出原料に重点が置かれ、鉄鉱石・石炭・マンガン鉱・ボーキサイト・銅鉱・ニッケル鉱・モリブデン鉱・クロム鉱・コバルト鉱・工業塩などの十品目に限定せられ、しかも輸入金融が行われるのは、このうち船積貨物が到着する以前に輸入代金の前払を要求されるものとし、船舶・機械などの輸入はその對象から除外されたことである。然しもちろん理由はそれだけではない。なぜなら、どうして強硬に輸入金融業務を要望しながら、對象品目の拡大にまで要望を徹底させなかつたかを理解し得ないからである。然しそれは次の事情を知ることによつて了解されるであらう。第一に、國際物価水準に比較して円高の現在、消費財の輸入には輸入金融をそれほど必要としないだけの利潤が保証されていたことである。第二に、生産財輸入は低位にあるわが国生産力との關係から国内における超過利潤が保証され、その限りでは一般金融の便があること。第三に、輸銀以外の一連の輸入金融

市中銀行輸入資金貸出残高

年	月	輸入決済手形 (運賃手形)	外国為替 貸付	米棉 チャ コット	ソ ン ト	ポ ン ド ス	ユ ス	輸入引取 資金	輸入諸 掛資金	その他	計
35年	4月	1,323 (76)	812	79	—	—	—	616	10	10	2,850
5		1,306 (75)	865	44	—	0	—	651	13	12	2,891
6		1,284 (78)	895	20	—	0	—	640	13	12	2,864
7		1,237 (85)	923	81	—	0.06	—	625	8	13	2,887
8		1,213 (89)	949	113	—	1	—	603	9	11	2,899
9		1,178 (90)	943	133	—	3	—	568	—	10	2,843
10		1,190 (86)	943	141	—	4	—	535	12	16	2,841
11		1,262 (80)	935	144	—	4	—	502	10	27	2,884
12		1,319 (82)	905	144	—	7	—	498	9	39	2,921
54年	1	1,405 (75)	834	156	—	12	—	524	10	45	2,986
	2	1,417 (71)	769	202	—	19	—	540	12	44	3,004
	3	1,375 (78)	679	254	—	45	—	553	11	40	2,957

昭和29年通産白書

体系の存在である。輸入金融は国除収支の赤字と五三年一〇月からのデフレ政策によつて引締められて来たのであるが、五四年には輸入実績の増大を反映して若干の増加を示し、輸入資金貸出残高は次表の如く二、九五八億円に及んでいる。これらの諸事情が、折角、輸出銀行を輸入銀行に改組させながら、さらに対象品目を拡大させ、低利融資を獲得しようとするまでの意欲を起さしめなかつたように思われる。いずれにしても、輸出入銀行融資の従属的軍事的性格は輸出金融の面において明確に把握されねばならない。

七、結 語

以上の如くにして、日本輸出入銀行は、その創設の過程から見て、朝鮮戦争勃発前後から始まり、占領下から形式的に独立し、実質的植民地化の過渡期において、米日独占資本の最大限利潤追求のための、従属的軍事的貿易金融の中核機関としての性格をもつて生れて来たのであつた。すなわち同行の中心業務としての輸入金融業務においては、プラン卜輸出の振興を図るため、貿易業者および製造業者に長期

且つ低利の運転資金を融資するのであるが、その資金が財政資金＝国民的資金であるにもかかわらず、その殆んどがアメリカ独占資本下請機関となつた日本独占資本に融資され、国民大衆の犠牲において巨額の超過利潤を奉仕する役割を果している。しかもそれは同時に日本経済を従属化せしめ軍事化せしめる役割を果すことでもある。

然るに通産局長は最近、輸出入銀行の今後の構想として次の如く述べている。すなわち「特殊貿易方式の実施に伴つて重機械類、船舶などのプラント輸出がむずかしくなるのではないかとの見解が述べられているが、プラント対策は一時的なものであつてはならないので、私見ではあるが、輸出保険料を引下げること、輸出入銀行の金利を最低三分程度（現行四分）まで引下げることなどを考へている。輸銀金利の引下げは資金運用部を同行の資金源とする限り、現行を下廻ることは不可能なので一般会計からの出資を望んでいる」と（「日本経済新聞」昭和二九・九・三）。これは二つの大きな問題をもつている。第一に、輸銀資本金を一般会計からの出資によつて増加を望むことは、血税をもつて益々独占資本に超過利潤を提供しようとする企図であり、若しこの際中小企業に対する融資を拡大することが伴わない限り、従属化軍事化を進めるものとして反対せざるを得ない。

第二、さらに金利を引下げるとすれば、市銀との金利差は益々大きくなり、それは実質的に輸出奨励金を益々大きくすることであり、独占資本に奉仕する超過利潤は国民大衆の犠牲に基くが故にソシアル・ダンピングを益々強行する結果となり、それは必ずや国際問題を惹起せしめることであらう。すでに国際通貨基金、世界銀行年次合同総会において、ブラック世界銀行総裁は一九五四年度世銀年次報告を提出するともに、「世界貿易の競争が激烈となるに従い、各国が輸出を競つて売手市場を乱発し、輸出金融が誤用、乱用され、それらが不当な条件や、許しがたい目的のために用いられているのを憂へる」と警告を發し、さらに日本の名をあげて、「この種

輸出金融は輸出国自体にとつても危険なものとなる。世界の生産国のほとんどが——歐洲諸国ばかりでなく米國、カナダ、日本でも、輸出に対して危険な財政援助を行っている」と述べている（「大阪朝日新聞」昭和二九・九・二六。

日本輸出入銀行は貿易金融面において、日本の従屬化軍事化という与えられた役割を忠実に推し進めざるを得ないであらう。それが資本主義の法則である。同時に、その進路には絶えず矛盾が現われ拡大し、遂にはその基盤を揺り動かすものにまで發展して行くであらう。それもまた資本主義の法則である。

（この稿は伏見高校村瀬君の協力を得て書かれたものであることを記し、同君に謝意を表す）